

漁業経済 学会短信

No. 33
81. 1

第二八回大会 シンポジウムについて

志村 賢 男

(一) 準備状況

第二八回シンポジウムは、前回にひきつづき「漁場利用の経済的諸問題」（仮題）のテーマで行なうことになっている。これは、すでに前回のシンポジウムの際に、予定されていたことのようにある。前回は北海道を中心に取りあげたが、次回については西南日本の問題を中心にシンポジウムを組むということも併せて考えられていたようである。この方針は、夏頃の在京理事会でそのまま確認されたようである。

そして理事会は、①西日本における養殖漁業の漁場利用を、次回は中心の問題とする。②報告としては、ノリ養殖（報告者、陣内義人）、カキ養殖（同、内藤一郎）、魚類養殖（同、吉本武一）の三本の構成を考えたらど

うか、という具体案を提示した上で、シンポジウム実施の細目、設計を私に委ねた。以後私のやったことは、各報告予定者の諒承をえたことだけである。

以上が、これまでの経過のすべてである。報告者との連絡、報告・討論事項の具体的な柱だて、コメンテーターの依頼、また在京理事会との連絡等々は、すべてこれからという状況である。

さて、このシンポジウムの課題をどう受けとめ、展開するかであるが、残念なことに、未だ前回シンポジウムの総括（大会後記）をみる事ができない。そこで前回のテーマ設定の際に理事会で議論されたことを「学会短信」（No.30）から抜き書きしておく。

「漁場利用をめぐる新しい動向を漁業制度、漁協の役割などとの関連で検討してはどうか、さらには漁家の階層分解の新しいとらえ方を考える必要があるのではないか」
短い要約なので、多くを知ることではできな

いが、「新しい」という言葉のリフレインに示されるように、漁場利用をとりあげる問題意識の今日的視点が強調されたとみても間違いはあるまい。そして、この問題意識とは、学会がこの数年、取り組んできた漁業経済論再構築の試みとも通じるものであらうと推測される。ともあれ、われわれは、そこから出発しようと思う。

以下に付記するものは、漁場利用の問題を取り上げるに当たっての私の今の段階での問題意識である。ご意見、ご感想が頂ければ有難い。できるだけシンポジウムに活かすよう心がけるつもりです。

(二) 漁場利用を養殖業で論じる一つの視角

最初に、今日、養殖漁業を取り上げる視点を共通化させておきたいものだと思う。沿岸の漁船漁家がパツとしない反面で、養殖においては自立漁家が、かなりうまく育っているように思われる。世間並みの就業の場として、また社会的水準の価値実現を行なっている産業部門として形成されつつあるように見える。人々が期待を寄せるのは無理もない。そして、養殖のこのような発展に技術進歩が貢献するところ大きいことは誰もが認めよう。われわれは、ノリ、カキ、養魚を取り上げるわけだが、それぞれの技術段階を養殖経営の段階と併せ

て、まず明示する必要がある。しかし、問題はそれにとどまらない。それぞれの養殖業の生産構造は「地域」によっても異なることに注目しなければならない。このことは、養殖業の生産構造、そしてそれに対応する漁場利用の特質が、一面では技術的性格に根ざしていると同時に、各地域の海面の事情や、漁家の階層構成・村落構成によっても規定されていることを示す。かかる生産構造を踏まえて漁場利用の本質を問ひ、また漁場管理の意義を明らかにする分析が求められる。

一般論としていえば、養殖業は従来の漁業より一段と高い経営段階への到達を実現したとみてよいだろう。それを規定した技術条件とは、自然（漁場）条件とは、そして市場・需要条件とは、等々の総合的な考察を必要とする。それなしに漁場利用の本質を限られた側面から論じて、得るところは少ないと思う。技術条件としては、技術の発展が漁民的技術の範囲におさまっているようにみえるところが一つのおさえどころである。社会条件としては、漁家の階層分解が著しく、流出もまた農家にくらべて著しかったことが注目される場所である。そして現実的な経営段階としては、養殖生産力が資本規模だけでなく、労働力の質などの多元的要素によって規定される状況下にある。これらは漁場を私

的経営に包摂しきれないことと並んで、養殖業の労働過程の特質を基礎として説明を要する点であろう。

シンポジウムにおいては、いづれにせよ、漁協の漁場管理に論議が集中することになる。だが、この管理には幾つかの次元を異にする問題が含まれているように、私には思えられない。一つは、養殖業の成立、発展がそもそも自然の生産力の維持を必要条件とするという意味での管理である。他の一つは、地域の全体的生産力をどう個々の経営に配分するかという、いわば社会的側面における管理である。そして、これについては生産力体系の選択が、集団の意志として影響を及ぼすのではないか。そして、もう一つ、最近の技術進歩、漁家の分解等々は、労働過程の再編成、生産力の在り方を問うことが次第に多くなり、それとの関連で漁場管理に新しい役割がふよされてくるのではないか。

最後の点については若干の補足が必要かも知れない。これは全くの私の印象にすぎないが、高度成長の中で養殖漁家の発展条件が形成されたということを、もう一度、思い起しておくべきだと思う。この際、技術的・経営的成長にあたっては、養殖漁場の拡大が一つの決して小さくない要素をなしていたといえまいか。漁場の拡大があったればこそ、自然

の生産力の維持との両立も可能だったし、増産のもとで個々の経営の生産力の規制も合意を得た。また、一段と高い経営段階の漁家の成立も可能であった。

いいかえれば、低成長経済の環境のもとで、そしてまた、固定された海面域における定常状態の維持のもとで、あのような「企業の漁家」の形成を展望することができるのである。こうした観点から、現行の管理を評価し直してみたら、どうなるであろうか。幾多の優良事例が存在するにもかかわらず、管理もまた転機にあるとみてよいのではないか。あるいは養殖漁業の構造的問題にたいする管理の限界を示すものとみてもよいのかも知れない。次のような意味からである。

二〇〇海里体制下ということが、一面では沿岸漁業振興に目を向けさせる契機となっている。養殖業はその担い手として注目されてきたということであろう。しかし、そういう意味での漁場の有効利用というマクロの視点を、漁家経営の自立というミクロの課題とジョイントするのは決して容易ではない。「企業的」であろうと何であろうと、「漁家」段階にあるかぎりは構造問題から脱却したわけではない。そこをどう調整するかである。そして低成長経済が農漁村の構造問題を解消・縮小する方向に動いているとは思えない。現

在程度の発展を維持することが、むしろ今後の管理の中心課題になるのではないか。

こうした構造的限界は、充分わきまえておく必要がある。しかも、海面の有効利用は、今日、農地の荒廃化に当面して土地の有効利用が提起されているほどには社会的、経済的意義が切実なものとはいえないであろう。これは管理を支持する社会的条件として、おさえおかねばならぬ点である。しかも、経済全体が決して資源の有効利用を志向している状況のものにない。そういう条件下でなお、かつ管理を成立させているメカニズム、管理の社会的目標は何か、漁業制度がその下で果たしている機能は何か、などを明らかにすることが当面の課題であろう。ともあれ、こうした構造的限界のしがらみの中で、漁協の漁場管理が自然の生産力の維持をはかりつつ、漁家経営の自立にいかん展望を拓いていくか、注目したいものだと思う。そこでは多分、漁場生産力の破壊を防止するといった消極的なものから、地域資源の積極的有効利用を図るといった管理ならびに生産力編成の質的転換が要請されることになろう。

◎在京理事會（九月二六月）報告

一、学会誌の編集状況について
第二五卷三・四合併号は、年内刊行を
目途に編集作業を急ぎ、第二六卷一・二

合併号（第二七回大会シンポジウム特集号）についても鋭意作業を進めることを確認（その後の状況は、「学会誌編集担当理事より」を参照のこと。）

二、学会誌の編集方針の再確認

○各号の編集内容は、次のとおりとする。

一号——シンポジウム特集号

二号——個別報告を中心にして

三・四号併合——自由投稿

○学会誌の原稿は、次のような紙数を目標として執筆する。

論文——四〇—五〇枚（四百字詰）

研究ノート等——二〇—三〇枚（〃）

書評——一〇—一五枚（〃）

○原稿のあて先は、漁業経済学会事務局

（〒一〇八 東京都港区港南四一五一

七 東京水産大学内）とする。

三、短信の発行は、次のような予定で行う。

三三号——年内発行

三四号（大会案内特集号）——三月

四、第二八回大会の準備について

○シンポジウムについては、二七回大会に引続いて、「漁場利用の経済的諸問題」を行い、西日本地域の問題に焦点をあて、志村氏を中止にして準備を進める。

○シンポジウムの成果をあげるため、準備に要する費用の一部として、五万円を限度に支出する。

○大会の開催場所については、総会の意見を参考にしながら検討を行ったが、東京で開催した方が、参加人数の件、あるいは、おちついて討論ができる等利点があり、引続いて検討することとなった。

五、新入会員の承認

○新入会員四名が承認された。（氏名は、後述の「新入会員の紹介」にて

六、その他

○郵便料金の値上げによって、郵送料が、大きな金額になっている。その対策を検討したが、結論には至らず、引続いて検討する。

○学会誌の複製版発行については、鋭意努力する。

○文部省「科学研究費」の申請については、メンバー構成を含めて、企画立案を堀口氏を中心に行う。

◎各地の研究會だより（第二回）

「（関西）水産物流通研究会」

「水産増殖経営研究会」

近畿大学の水産経済学研究室が事務局を受

け持っている研究会として、「(関西)水産物流通研究会」と「水産増殖経営研究会」の二つの研究会がある。以下にこの両研究会の最近の活動状況等について紹介する。

(1)「(関西)水産物流通研究会」

この研究会の発足は、かなり以前になるが、会の運営・構成が現在の状態になったのは、一九七七年四月である。当時、在阪の漁業経済研究者・流通業者・学生を中心に、第二回漁業経済学会大会シンポジウム報告(テーマ——水産物の流通機構——)を、共同研究で行おうという気運が盛り上がり、それを直接の契機として再発足したものである。以降、夏休みと春休みを除いて、原則として二週間に一度の定例研究会を開催し、その成果の一部は、「大阪中央卸売市場機構をめぐる諸問題」(第二五回大会シンポ、酒井亮介氏報告)として結実している。

その後は、会員個人の研究報告・発表を中心に運営してきているが、研究会活動の柱の一つとして「研究・調査の社会還元」を唱っており、そのような観点から「琵琶湖産魚介類の流通・消費調査」(一九七八年、滋賀県)、「本四架橋建設に伴う水産物流通の変化に関する調査」(一九七七年、兵庫県)、「大阪水産物卸協同組合三〇年史編集事業」(一九七九・八〇年、大阪府水産物卸協同組合)な

どの調査・諸事業にも研究会を窓口として積極的に取り組んで来ている。

会員の問題意識の研鑽と、研究力量の発展を図るための定例研究会(個人発表会)の、最近の報告を紹介すると次のようである。

九月・「大阪中央卸売市場における輸入水産物の現状」

福屋敬宣氏(近畿大)

・「バンングラデシユの漁業構造と水産物流通」

マウラ・ネアーズ氏(京都大・院)

一〇月・「東京築地市場視察報告」

福屋敬宣氏(近畿大)

十一月・「幕藩期における漁業構造——羽原・山口・二野瓶氏の諸論稿の検討——」

伊藤康宏氏(京都大・院)
・「魚食文化の再検討」
倉田 亨氏(近畿大)

このように報告は、かならずしも水産物流通の分野に限らず幅広い分野でなされている。毎回の出席者は、八、十名を維持しており、八一年一月以降も二報告が既に予定されている。

(2)「水産増殖経営研究会」

この研究会の発足は、一九七九年四月で、当時、益々関心の高まっていた増養殖に関する調査・研究を目的として設立されたもので

ある。会員は、先の「水産物流通研究会」の会員に、漁業者・試験場関係者・電力関係労働者等の会員が加わっている。

この研究会の成果として、一九七九年に「アワビ・クルマエビの沿岸漁場造成とその増殖経営」と題する冊子を発行し、現在、その続編をとりまとめるとともに、奈良県上北山村の養鰻業者の経営分析を進めている。

以上、二つの研究会を紹介したが、研究会の益々の発展と充実を図る上でも、関西在住の研究者の方々のご参加を心より期待しております。

☆研究会予定・成果物等の問合せ先☆

〒577 東大阪市小若江3-4-1

近畿大学農学部水産経済学研究室

(倉田研) 気付

「水産物流通研究会」 事務局

「水産増殖経営研究会」 事務局

(事務局・近畿大学・榎 彰徳)

◎学会誌編集担当理事より

一、学会誌の編集状況

○二六卷一・二合併号(シンポジウム特集号) 昭和五五年一月編集完了

了

五六年三月 発行

○二六卷三号 五六年一月編集完了

予定

。二六卷四号 原稿締切り三月十五日

二、学会誌の漁業経済関係文献目録をより充実させるため、会員各位の調査報告、単行本などについて、その書誌事項（著者名、標題または書名、発行者名、発行年月日）を事務局までご一報下さい。

◎大会準備担当理事より

第二八回大会の個別報告の募集について、

大会のシンポジウムについては、広島大学の志村氏を中心にして、準備作業が進められておりますが、加えて、個別報告についても、会員各位の多数の参加を希望しております。大会までには、まだ日数がありますが、テーマが決まり次第事務局までご一報下さい。

◎学会事務局より

一、すでに連絡しましたが、例年どおりポスター・カンパを行っております。会員各位のご協力をお願いします。

二、学会事務局に左記の図書が、寄贈されました。

益田庄三著「遠洋漁業基地の形成と発展の史的考察」 甲南
大学人文科学年報 No.4 一
九七九年

山岡栄市教授「日稀記念論文集編集委員会

「地域社会学の諸問題」
晃洋書房 一九七九年

益田庄三編者 「村落社会の変動と病理」垣内出版 昭和五十年

原子力開発研究グループ 「原子力開発と地域開発報告」

（以上益田庄三氏寄贈）

堀内隆治著 「下関における雇用と失業対策」

業対策」

山本興治著 「最近の漁網業界」

下関産業文化研究所報告

一九八〇年

（下関産業文化研究所寄贈）

農林中央金庫水産部 「北部太平洋海区における大中小型ま

き網漁業の実態」

（大海原・小野両氏寄贈）

なお、短信の前号でもお願いしました

ように、学会誌の「調査研究動向」を

編集するにあたって、会員各位の調査

研究報告の寄贈を重ねてお願い致しま

す。

◎新入会員の紹介（敬称略）

黒沼 吉広 鹿児島大学大学院
藤富 正毅 茨城県水試 磯崎実験

所

山本 忠 日本大学経済学部

府和 正一郎 石川県立金沢高等学校

（九月二十六日の理事会にて承認）

◎物故会員

村岡 重夫（敬称略）

慎しんで御冥福をお祈します。

北海道総合経済研究所廃止反対委員会より
次のような廃止反対運動に対する支援御礼およびその後の状況報告が届きました。ここに掲載致します。

北海道立総合経済研究所

廃止反対闘争

—— 御支援への御礼 ——

一九七九年一月三〇日、北海道当局より北海道立総合経済研究所（道総研）の廃止提案をうけて以来、私達は道総研の廃止反対・存続発展を求めて闘ってまいりました。その中で全国の皆様の御支援をうけ、最悪の事態である三月三十一日付廃止を阻止することができました。しかし衆参同時選挙で自民党の「圧勝」のあとをうけ、六月二十七日、北海道議会総務委員会で、廃止の理由が依然として明らかにされないまま、急拠審議打ち切り動議が出

され、翌二八日同本会議において道総研廃止
 条例が可決されました。

この暴挙に対し、北海道新聞が「自治体の
 研究機関として長い伝統と実績のある道総研
 の廃止には直ちに賛成しかねるものがある。
 とりわけ総研廃止の陰に党利党略のにおいが
 感じられたのは遺憾である」との社説を掲げ
 るなど道総研廃止の不当性が各界から指摘さ
 れました。

しかし、八月一日付で道総研は廃止され、
 七月三十一日に三九名残っていた職員はほとん
 どは、新設された開発調整部経済調査室へ移
 行しました。経済調査室の機構は別掲の通り
 です。

このうち主任調査専門員、調査専門員は、
 研究職給料表適用者で、他は行政職給料表適
 用者となっています。この結果、旧道総研の
 研究職員で研究職として残った者一六名、行
 政へ転換した者一〇名となりました。

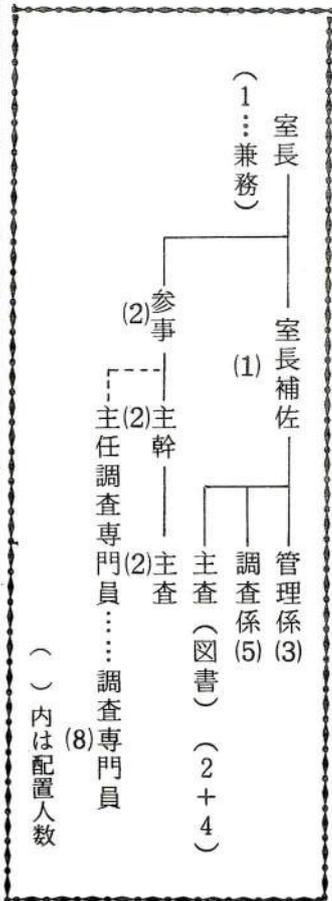
経済調査室の事務分掌については、(1)景気
 動向調査(経済企画庁委託)、(2)経済実相調
 査(北海道道経済白書)、(3)産業連関分析、(4)
 産業経済の調査分析、となっており、研究職
 給料表適用者は主として(4)を担当することに
 なりました。なお当初北海道当局は「研究は
 させない、行政に必要な調査のみさせる」と
 いうておりましたが、労使交渉の結果、「調

査分析」という名のもと実質的に研究を保障
 させることをきめさせました。また、定期刊
 行物の発行、個人署名論文の掲載、内部研究
 会の保障、図書室の機能維持、必要な機関へ
 の加盟(地方調査機関全国協議会等)等を認
 めさせ、従来の調査研究の蓄積を継承発展さ
 せて行く足がかりを残すことができました。

しかし、現在も研究・労働条件、職員配置、
 予算、調査・出張内容、図書購入などさまざ
 まの課題が残され、今後とも持続的な闘争が
 必要となっております。

最後にこの闘争に対して皆様方からおよせ
 いただいた御支援は、私達にとって生涯忘れ
 ることのできないものです。ここで厚く御礼
 申しあげますとともに、今後ともかわらぬ御
 厚情を賜りますようお願い申しあげます。

別 掲
 (北海道立総合経済研究所廃止反対委員会)



◎新刊書紹介

母さんの光る汗 漁船海難遺児育英会編
 本書は、漁船海難遺児育英会の十周年記念
 事業の一環として刊行されたものです。前回
 の「だっこしてもらいたかった」に引続いて、
 全国の遺児・お母さん方の文集ですが、全
 編を通じて、大いなる悲しみを乗り越えた遺族
 の姿が、また、悲しみは、私達だけにして欲
 しいという願いが訴えられており、一人でも
 多くの人々に読んで欲しい本です。

本会は、十周年を迎えましたが、いまだに
 基金が充分でなく、本書の売上金の一部も出
 版の御好意により基金にくり入れられます。
 とともに、基金造成のため、募金運動を展開
 しており、この紙面をかりて、皆様のご協力
 をお願い致します。

(漁船海難遺児育英会事務局)
 海文堂出版 七百元